

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,552,936	3,279,150	4,542,947
経常利益 (千円)	243,644	179,354	148,292
四半期(当期)純利益(千円) (千円)	240,011	138,300	171,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,945	121,989	181,780
純資産額 (千円)	2,135,837	2,186,433	2,083,441
総資産額 (千円)	5,644,991	5,432,253	5,335,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.06	21.93	27.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	40.2	39.0

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.64	14.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや所得雇用環境の改善と海外景気の緩やかな拡大を背景に、景気は緩やかな回復傾向が持続しております。

また、企業の在庫調整が一巡しつつあり、堅調な企業収益と良好な投資環境、所得雇用環境の改善傾向の持続、原油安や株高に伴うプラス効果などを背景に今後も景気は緩やかに回復するものと思われま

す。建設業界におきましては、民間及び公共投資は依然堅調に推移するものと見込まれるものの、円安基調が依然として続き建設関連コストの高止まりや熾烈な受注競争等で経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は32億7千9百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、営業利益1億1千5百万円（前年同四半期比44.7%減）、経常利益1億7千9百万円（前年同四半期比26.4%減）となり、その結果、四半期純利益は1億3千8百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第3四半期連結累計期間の受注高は10億8千7百万円（前年同四半期比45.8%減）、完成工事高は14億5千万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は8千1百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

（碎石事業部門）

当第3四半期連結累計期間の売上高は11億4千5百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益は1億5千8百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

（酒類事業部門）

当第3四半期連結累計期間の売上高は3億2千2百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業損失は3千7百万円（前年同四半期は営業損失4千5百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億5千9百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比54.7%増）となりました。

（2）対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

（3）生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比（%）
建設事業（千円）	2,007,459	1,087,637	45.8

（注）1．当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

（注）2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	304,000	-	304,000	4.61
計	-	304,000	-	304,000	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,510,602	808,248
受取手形・完成工事未収入金等	785,866	1,515,638
未成工事支出金等	171,900	196,746
繰延税金資産	51,262	39,334
その他	90,187	227,512
貸倒引当金	8,840	5,718
流動資産合計	2,600,978	2,781,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	413,893	390,601
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	699,985	596,401
土地	755,470	755,470
リース資産(純額)	51,331	34,983
建設仮勘定	-	1,476
その他	54,862	52,242
有形固定資産合計	1,975,543	1,831,176
無形固定資産		
採石権	34,782	22,828
その他	3,754	4,116
無形固定資産合計	38,536	26,945
投資その他の資産		
投資有価証券	244,568	275,321
保険積立金	150,269	160,195
繰延税金資産	20,989	20,461
その他	371,299	404,717
貸倒引当金	66,832	68,325
投資その他の資産合計	720,294	792,370
固定資産合計	2,734,375	2,650,491
資産合計	5,335,353	5,432,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	521,132	750,114
短期借入金	1,633,888	1,720,857
リース債務	21,504	21,628
未払費用	114,814	46,189
未払法人税等	26,725	30,832
未成工事受入金	119,150	11,407
工事損失引当金	-	16,400
賞与引当金	8,737	17,172
その他	176,858	115,051
流動負債合計	2,622,811	2,729,652
固定負債		
長期借入金	430,498	323,496
リース債務	37,234	20,589
役員退職慰労引当金	27,102	28,396
退職給付に係る負債	127,572	137,598
その他	6,693	6,087
固定負債合計	629,099	516,167
負債合計	3,251,911	3,245,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	476,650	596,033
自己株式	35,648	35,728
株主資本合計	2,100,526	2,219,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	17,793
為替換算調整勘定	15,435	51,189
その他の包括利益累計額合計	17,085	33,396
純資産合計	2,083,441	2,186,433
負債純資産合計	5,335,353	5,432,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,596,905	1,450,829
兼業事業売上高	1,956,030	1,828,320
売上高合計	3,552,936	3,279,150
売上原価		
完成工事原価	1,400,912	1,294,033
兼業事業売上原価	1,381,655	1,400,791
売上原価合計	2,782,567	2,694,825
売上総利益		
完成工事総利益	195,993	156,795
兼業事業総利益	574,375	427,529
売上総利益合計	770,369	584,324
販売費及び一般管理費	560,600	468,360
営業利益	209,769	115,964
営業外収益		
受取利息	954	913
受取配当金	1,014	1,086
固定資産賃貸料	3,009	3,402
持分法による投資利益	29,729	22,953
貸倒引当金戻入額	7,000	3,801
雇用調整助成金	851	-
為替差益	11,005	50,123
その他	6,996	7,124
営業外収益合計	60,561	89,404
営業外費用		
支払利息	23,303	21,617
貸倒引当金繰入額	-	1,500
その他	3,382	2,896
営業外費用合計	26,685	26,013
経常利益	243,644	179,354

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,633	367
特別利益合計	8,633	367
特別損失		
固定資産除却損	2,470	58
減損損失	4,700	174
特別損失合計	7,170	233
税金等調整前四半期純利益	245,106	179,488
法人税、住民税及び事業税	40,906	33,091
法人税等調整額	35,811	8,096
法人税等合計	5,095	41,188
少数株主損益調整前四半期純利益	240,011	138,300
四半期純利益	240,011	138,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,011	138,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	19,443
為替換算調整勘定	6,715	35,754
その他の包括利益合計	6,066	16,310
四半期包括利益	233,945	121,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,945	121,989
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 偶発債務
 債務保証

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年3月31日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、21,666千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

- 1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、完成工事高が第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	177,057千円	201,050千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,917	3	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,596,905	1,364,723	256,082	3,217,711	335,225	3,552,936	-	3,552,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	33,996	581	46,577	21,238	67,815	67,815	-
計	1,608,905	1,398,719	256,663	3,264,288	356,463	3,620,752	67,815	3,552,936
セグメント利益又は 損失()	115,673	251,969	45,143	322,498	12,190	334,689	124,920	209,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額124,920千円には、セグメント間取引消去67,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用57,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、工具器具備品等の減損損失4,700千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,450,829	1,145,909	322,551	2,919,290	359,859	3,279,150	-	3,279,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,271	19,861	632	23,765	17,085	40,850	40,850	-
計	1,454,100	1,165,770	323,184	2,943,055	376,945	3,320,000	40,850	3,279,150
セグメント利益又は 損失()	81,662	158,418	37,565	202,515	18,855	221,370	105,406	115,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額105,406千円には、セグメント間取引消去40,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用64,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円6銭	21円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,011	138,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,011	138,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,306	6,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永利 新一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。